

中項目	県の施策	事業名等	R7(2025)年度 当初予算額 (千円)	R6(2024)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和6(2024)年度実績(R7(2025)年3月末現在)	所管課
(1) 緩やかに 見守り、つなが る地域づくり	①緩やかに見 守り、つなが る仕組みづくり	「小さな拠点」づくり促進事業	45,000	1,100	地域住民が将来にわたり住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、日常生活に必要なサービスの確保、地域交流の場や地域資源を活用した仕事の創出、集落間の交通ネットワークの形成等に取り組む市町をソフト・ハード両面から支援する。	・2市町2件に交付決定	地域振興課
		くらしの安心サポーター事業	61	55	消費者トラブル早期発見等に向けた地域住民に対する見守り活動のため、県の認定を受けた「くらしの安心サポーター」のレベルアップを図るべく、講習会の開催、国からの注意喚起や県のイベントなどの情報提供を行う。また、サポーターの活動報告を調査し、県ホームページ上で公表する。	・研修会の実施 （1回、参加者34名） ・情報提供（年4回） ・活動報告の公表	くらし安全安心課
		高齢者・障害者支援者養成講座	689	590	地域において実効性のある見守りを行うため、高齢者や障害者の支援者（民生委員、ケアマネジャー等）を対象に、消費者被害を防止するための専門講座を実施する。	・講座12回実施 受講者総数：614名	くらし安全安心課
		消費者安全確保地域協議会の設置促進	0	0	地域の関係者が連携して高齢者や障害者を見守ることができるよう、各市町に消費者安全確保地域協議会の設置を働きかける。	・訪問や関係資料（県内の状況、設置検討資料等）の提供を通じた支援・働きかけ ・新たに5市町が設置（壬生町、佐野市、那珂川町、大田原市、那須烏山市）	くらし安全安心課
		児童等の犯罪被害を防止するための講習及び普及啓発に関する事業	2,555	2,806	子どもと地域住民と一緒に通学路等の危険箇所などを確認しながら地域安全マップを作製する地域安全教室の開催を通じた見守り環境づくりや、児童向けリーフレットの作成による自主防犯意識の高揚などに取り組む。	・くらしの安全安心フェアの開催 ・プロスポーツチームと連携した広報啓発 ・「ながら見守りパートナー」の募集：1,093名（累計） ・「ながら見守りサポート企業」の募集：21社（累計） ・地域安全教室の実施：13回 ・児童向け防犯リーフレットの作成・配布：15,000部 ※県内すべての令和7年度新入学児童に配布	くらし安全安心課
		小地域福祉活動推進セミナー（地域福祉等推進特別支援事業）	—	230	地域住民と行政、民間福祉サービス事業者等が地域福祉について共に考える「小地域福祉活動推進セミナー」を開催し、先進事例等の研究や意見交換を行う。	・R7(2025).2.10「地域共生社会シンポジウム」開催（参加者約125名） ・有識者等による特別講演、パネルディスカッションを実施	保健福祉課
		小地域福祉活動推進モデル事業（地域福祉等推進特別支援事業）	500	270	希望市町に対し、地域共生社会の実現に向け、包括的支援体制の整備に関する取組（重層的支援体制整備事業含む）について、伴走支援を行う。	・モデル自治体（7自治体）：足利市、鹿沼市、小山市、真岡市、大田原市、芳賀町、壬生町 ・アドバイザー派遣実績：研修会5回、事業実施に関する助言3回	保健福祉課
		栃木県孤立死防止見守り事業（とちまる見守りネット）	17	0	社会的援護を必要とする全ての県民を地域全体で見守るネットワークを構築し、孤立死を防止するため、各種生活関連事業者と協定を締結するとともに、事業者と市町等の緊密な連携を図るための連絡会議を開催する。	・協定締結事業者数 30事業者等 （県警・県民生委員児童委員協議会を含む） ・連絡会議開催（1回）	保健福祉課
		ようこそ赤ちゃん！支え愛（あい）事業	27,416	22,998	県内全ての母親等が、地域全体で子育てを応援されているということが実感ができるようにするとともに、母子のニーズや状態に応じた切れ目のない支援を、市町や企業と連携しながら実施する。	・協賛企業から提供された協賛品（紙おむつ、乳児用麦茶、マタニティマーク反射材キーホルダー）等を配布 ・新たな協賛企業獲得に向けたアンケート調査や事業紹介動画の作成	こども政策課
		住宅セーフティネット制度	3,334	1,139	住宅確保要配慮者（高齢者、低所得者、被災者、外国人等）が適切な賃貸住宅へ円滑に入居できるよう、住宅確保要配慮者からの相談対応、セーフティネット住宅登録制度等の普及促進を実施する。	・セーフティネット住宅の普及促進に係るパンフレットの配布 ・住宅確保要配慮者からの相談対応 32件 ・セーフティネット住宅登録件数19,276戸	住宅課
		アウトリーチ型家庭教育支援事業	881	570	自ら学びや相談の場にアクセスすることが困難な個別の支援が必要な保護者などに対し、保護者の居場所（保育園、学校、サロン等）に出向き、情報提供や相談対応を実施する。	・家庭教育推進委員会の開催（年2回） ・デジタルパンフレットの作成 ・家庭教育支援プログラムを活用した講座・学習会等の実施回数 282回 ・家庭教育支援フォーラムの開催 参加者 46名 ・アウトリーチ型家庭教育支援を実施する家庭教育支援チームをもつ市町への補助（小山市・壬生町）	生涯学習課

栃木県地域福祉支援計画(第4期 中間見直し版)関連事業等 【施策1 安心して暮らせる地域づくり】

資料2-1

中項目	県の施策	事業名等	R7(2025)年度 当初予算額 (千円)	R6(2024)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和6(2024)年度実績(R7(2025)年3月末現在)	所管課
(1) 緩やかに 見守り、つなが る地域づくり	②認知症や障 害等への住民 による理解の促 進と、安心して 暮らせる地域づ くり	認知症サポーター養成事業	212	134	地域における認知症の普及啓発を図るため、認知症サポーター養成講座を実施するとともに、講師役となるキャラバンメイトの養成や活動事例報告会を開催する。	・認知症サポーター養成講座 開催回数:9回 748名 ・キャラバン・メイト養成講座 開催日:R6(2023).6.4 受講者数:92名	高齢対策課
		認知症の人と家族に対する支援事業	3,345	2,423	認知症に関する正しい理解の普及や認知症の人と家族への支援を図るため、家族介護者交流会や電話相談事業、認知症の人本人による認知症カフェの開催を行う。	・電話相談事業 106件 ・来所相談 97件 ・家族介護者研修会 開催日:R7(2025).3.24 ・出張どこでも認知症カフェの開催 開催日:R7(2025).3.14 開催場所:下野市 参加者:30名 開催日:R7(2025).3.27 開催場所:日光市 参加者:16名 開催日:R7(2025).3.28 開催場所:益子町 参加者:19名	高齢対策課
		障害者情報コミュニケーション総合支援事業	6,176	4,293	障害者が円滑に情報を取得・利用できるよう、ICT機器の紹介や相談、パソコンの使い方等を援助するボランティアを養成・派遣する。	・パソコン教室の開催 7回 ・地域別講習会の開催 6回 ・相談件数 754件	障害福祉課
(2) 災害に備 えた取組の促 進	①誰一人取り 残されることな い避難に向け た備え	地区防災計画策定実践支援事業 (※R6年度 自主防災組織 活性化促進事業)	4,634	2,760	災害発生時に配慮の必要な方が迅速に避難できるような体制の整備等を含め、地区住民により自発的に行われる防災活動に関する計画である地区防災計画の策定を促すため、出前講座の実施や市町担当者等の策定支援者に向けて地区防災計画策定促進ワークショップ等を行い、計画策定を支援する。また、策定を希望する地区に策定支援者となる防災士を派遣する。	・策定数 13市町(38地区) (宇都宮市、足利市、栃木市、日光市、小山市、矢板市、那須塩原市、さくら市、下野市、茂木町、市貝町、芳賀町、高根沢町) ・地区防災計画策定に係る出前講座の実施 10回 ・地区防災計画策定促進ワークショップの開催 開催日:R6(2024).5.23 参加者:市町防災及び福祉担当者等 50名 ・地域防災人材連携促進会議の開催 開催日:R6(2024).6.26 参加者:自主防災組織のリーダー、消防団員、防災士等 58名	消防防災課
		災害時避難行動要支援者個別支援研修事業	406	225	県内外の先行事例の手法や各市町の課題等について把握・共有するため研修会を開催する。	R6(2024).12.20研修会を開催 74名参加	保健福祉課
		防災啓発動画普及事業費	539	199	逃げ遅れによる被害を防ぐため、避難情報や日頃の備えについて分かりやすく解説した啓発動画を作成し、YouTubeで公開するとともに、各種防災イベントにおいて放映する等、様々な場面で活用する。また啓発動画の広告配信を行う。	・各種イベントにおける啓発動画の放映(3件) ・啓発動画のYouTube広告配信(7月1日～8月19日・約17万回)	危機管理課
		防災行動実践啓発リーフレット作成事業費	748	323	VR防災体験車等による災害の疑似体験後に、災害への備えや災害時の適切な行動について学習するためのリーフレットを作成し、疑似体験後に消防吏員等が説明することにより体験者が学習する取組を実施する。	・作成部数 中学生以上向け 5,000部 小学生向け 7,000部	危機管理課
		「多文化共生」地域力向上推進事業	5,410	2,698	多文化共生の地域づくりを進めるため、市町職員等を対象とした多文化共生実務者対応力向上研修等を実施する。	・「多文化共生」実務者対応力向上研修の実施(全2回、参加数94名) ・とちぎ多文化共生フォーラムの開催(11/2(土)、参加数57名) ・外国人キーパーソン育成研修の実施(全2回、参加数24名)	県民協働推進課
		災害時外国人支援事業	297	691	(公財)栃木県国際交流協会への助成等を通じて、災害時の外国人支援のための事業を実施する。 ・災害時外国人サポーター養成講座、外国人のための防災教室等	・災害時外国人サポーター 登録者数:78人(R7.3.31時点)	県民協働推進課

中項目	県の施策	事業名等	R7(2025)年度 当初予算額 (千円)	R6(2024)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和6(2024)年度実績(R7(2025)年3月末現在)	所管課
(2) 災害に備えた取組の促進	②避難所の設置・運営等	災害福祉広域支援ネットワーク構築事業	2,460	1,237	県内福祉関係団体等によるネットワーク「栃木県災害福祉広域支援協議会」を設置し、福祉の専門職なる「栃木県災害福祉支援チーム(栃木DWAT)」を被災地に派遣できる体制を整備する。	・栃木DWAT 協力法人108法人 チーム員365名(R7(2025).3月末現在) 【平常時実績】 ・チーム員登録研修 R6(2024).8.28 ・チーム員スキルアップ研修 R6(2024).11.29 同内容で他2回 ・チーム員リーダー養成研修R6(2024).11. 8 ・災害福祉支援体制推進研修会 R7(2025).2.6	保健福祉課
	③災害時における連携及び福祉的支援等の充実	災害福祉広域支援ネットワーク構築事業【再掲】	2,460	1,237	県内福祉関係団体等によるネットワーク「栃木県災害福祉広域支援協議会」を設置し、福祉の専門職なる「栃木県災害福祉支援チーム(栃木DWAT)」を被災地に派遣できる体制を整備する。	・栃木DWAT 協力法人108法人 チーム員365名(R7(2025).3月末現在) 【平常時実績】 ・チーム員登録研修 R6(2024).8.28 ・チーム員スキルアップ研修 R6(2024).11.29 同内容で他2回 ・チーム員リーダー養成研修R6(2024).11. 8 ・災害福祉支援体制推進研修会 R7(2025).2.6	保健福祉課
		災害ボランティアセンター運営研修、災害ボランティアセンターマネージャー研修(ボランティア振興事業費補助金)	896	442	災害時において社会福祉協議会による災害ボランティアセンターが円滑に設置・運営されるよう、平時からの準備として、災害発生時にセンターを設置・運営する具体的な手法を習得するため、研修を実施する。	・災害ボランティアセンター運営コーディネーター研修(初級)開催(1日目)R6.11.11 (2日目)R6.11.12 「災害ボランティアセンターの基本と運営技術」 「被災者ニーズの把握と手法」 講師 特定非営利活動法人にいがた災害ボランティアネットワーク理事長 李 仁鉄氏 ・災害ボランティアセンター運営マネジメント研修 R6.12.6 「管理者に求められる人的コーディネートとは」 講師 Office SONOZAKI 代表 園崎 秀治氏	保健福祉課
(3) ひとにやさしいまちづくりの推進	①ひとにやさしいまちづくりの推進	おもいやり駐車スペース普及啓発キャンペーン	0	0	協力施設との連携等により、一般県民向けの普及啓発キャンペーンを実施する。	・実施期間:R6(2024).12.1～R6(2024).12.31 ・参加団体数:56団体(施設数576施設)	保健福祉課
		おもいやり駐車スペースつぎつぎ事業	2,644	1,810	利用者の利便を図るため、おもいやり駐車スペースと同種の制度を実施する府県で交付された利用証について、他府県で相互に共通して利用することが可能としている。	・おもいやり駐車スペース設置数 2,398スペース 協力施設数 842施設 (令和7(2025)年3月現在) ・令和7(2025)年3月現在:44府県相互利用が可能	保健福祉課
		ひとにやさしいまちづくり推進協議会事業	325	130	ひとにやさしいまちづくりに関する諸課題を検討するため、有識者等から構成される栃木県ひとにやさしいまちづくり推進協議会をを開催し、ひとにやさしいまちづくりの推進方策、普及啓発等について協議を行う。	・栃木県ひとにやさしいまちづくり推進協議会 第1回:R6(2024).8.8	保健福祉課
		鉄道駅バリアフリー化整備費補助金	0	0	鉄道事業者が行う鉄道駅のバリアフリー化設備の整備に要する経費に市町村が補助する額の一部について、市町村に対して補助金を交付することにより、バリアフリー化の推進を図る。	・鉄道駅 0駅	交通政策課
		ひとにやさしいバス整備事業費補助金(ノンステップバスの導入)	5,000	5,000	路線バス事業者又は路線バス貸与事業者が、ノンステップバス(超低床バス)を購入する際の費用の一部を国・市町村と協調して補助金を交付をすることにより、バリアフリー化の推進を図る。	・ノンステップバス導入実績:2台	交通政策課
		ひとにやさしいユニバーサルデザインタクシー整備事業費補助金(ユニバーサルデザインタクシーの導入)	4,500	3,200	タクシー事業者またはタクシー貸与事業者が、ユニバーサルデザインタクシーを購入する際の費用の一部を国・市町村と協調して補助金を交付することにより、バリアフリー化の推進を図る。	・ユニバーサルデザインタクシー導入実績:12台	交通政策課
		県営住宅整備事業	984,205	1,242,288	建替えや改善を行うことにより、高齢者や子育て世帯などに配慮したバリアフリー化された公営住宅等の整備を行う。	・県営若草住宅建替工事中(110戸) ・県営うえの住宅高齢者向け住戸改善(2戸) ・県営犬塚住宅高齢者向け住戸改善(4戸)	住宅課

中項目	県の施策	事業名等	R7(2025)年度 当初予算額 (千円)	R6(2024)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和6(2024)年度実績(R7(2025)年3月末現在)	所管課
(3)ひとにやさしいまちづくりの推進	②思いやる心の醸成	人権啓発事業	10,720	10,378	県民一人ひとりが、人権の意義や重要性を理解すると共に、人権意識を直感的にとらえる感性や、日常生活において人権への配慮がその態度や行動に表れるような人権感覚・人権意識を十分に身につけることができるよう、イベント等の開催、啓発資料の作成・配布、新聞等を活用した広報など各種啓発事業を行う。	・人権啓発イベント「ヒューマンフェスタとちぎ2024」の開催 当日イベント：R6(2024).11.16、参加人数300人 WEBサイト：R6(2024).9.1～R7(2025).1.31、閲覧数8,447回 ・啓発資料の作成・配布 ・新聞・ラジオ等を活用した広報など各種啓発事業の実施	人権男女共同参画課
		心の輪を広げる障害者理解促進事業	109	82	障害者に対する県民の理解の促進をはかるため、県民を対象に作文及びポスターを公募し、審査・表彰を行う。	・応募作品 体験作文35編、ポスター22点 ・入選作品 体験作文14編、ポスター11点 ・入選作品集 栃木県ホームページで公開 ・表彰式 R6(2024).12.9開催	障害福祉課
		障害者芸術文化活動推進事業	6,800	6,800	障害者の芸術文化活動への参加を通して、障害者本人の生きがいや自信を創出し、障害者の自立と社会参加を促進するとともに、障害に対する県民の理解と認識を深める。	・「第27回栃木県障害者文化祭～カルフルとちぎ2024こころのつどい～」令和6(2024)年11月2日(土)開催 総来場者数約4,000人 ・「第10回栃木県障害者芸術展(Viewing展2025@栃木県総合文化センター)」令和7(2025)年2月1日(土)～2月6日(木)開催 作品数：258点 来場者数：1,175人	障害福祉課
		障害者差別解消推進事業	1,278	4,128	栃木県障害者差別解消推進条例に基づき、相談対応、障害者差別解消推進委員会の開催、普及啓発、県庁における合理的配慮の提供、相談対応事例集の改定などに取り組む。	・相談対応87件（延べ相談回数230回） ・とちぎ県政出前講座「障害者差別解消について」の実施 12回（延べ413人受講） ・栃木県障害者差別対応指針「障害者差別解消のための道しるべ」の改定 ・障害のある方への差別解消に関する相談対応事例集の改定	障害福祉課
		精神障害者社会参加総合推進事業	1,483	1,400	精神障害者、家族、ボランティア、地域住民等を対象に学習会や交流会などを行い、精神障害者の社会復帰・社会参加の促進を図る。	・栃木県精神衛生協会、栃木県精神保健福祉会及び日本てんかん協会 栃木県支部へ事業委託し、障害者及びその家族等に対して、相談会、研修会及びレクリエーション等を実施 ・各健康福祉センターにおいて、家族教室等を開催	障害福祉課
		精神障害者地域移行・地域生活支援事業	2,857	679	精神障害者等が地域の一員として自分らしい暮らしをすることができるよう、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進するために、協議会の運営、ピアサポート活用推進、研修の開催を行う。	・精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの協議の場 開催回数：19回 障害保健福祉圏域ごとに保健・医療・福祉関係者による協議を実施し、地域の課題に応じた体制整備を図った。 ・ピアサポート活用推進 ピアサポーター活動回数 16名 ピアサポーター活用実人数 49名 ・精神障害者地域移行・地域定着支援関係者研修(基礎編) 開催回数：1回 受講者数：63名 ・精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業中核人材育成 研修開催回数：1回 受講者数：94名	障害福祉課
		ヘルプマーク推進事業	919	2,463	栃木県障害者差別解消推進条例（H28.4施行）に基づき、外見からは分かりにくい、聴覚障害者や高次脳機能障害者、難病患者等への合理的配慮を促すヘルプマークについて周知・啓発し、必要とする方に滞りなく配布する。	・令和6(2024)年1月末までの配布枚数：29,777枚 ・チラシ、ポスター、クリアファイル、雑誌（フリーペーパー）広告等による普及啓発を実施	障害福祉課
		精神障害者退院後支援事業	1,077	499	入院中の精神障害者が退院後に地域で安心して生活することができるよう、健康福祉センターが中心となり、入院先病院や地域援助事業者等と連携して、本人の意見を反映した支援計画を作成し、退院後の支援を行う。	・退院後支援実施対象者数48名 ・各健康福祉センターで活用し、精神科病院、関係機関等と事例を通し、地域のネットワーク構築を図った。 ・精神科病院や保健所を対象に研修会を開催	障害福祉課

中項目	県の施策	事業名等	R7(2025)年度 当初予算額 (千円)	R6(2024)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和6(2024)年度実績(R7(2025)年3月末現在)	所管課
		障害者社会参加総合推進事業	34,182	32,023	障害者が地域において自己表現、自己実現、社会参加を通じて生活の質的向上が図れるよう必要な各種社会参加促進事業を総合的かつ効果的に実施する。	・障害者が地域において自己表現、自己実現、社会参加を通じて生活の質的向上が図れるよう各種社会参加促進事業として、14事業を延べ11団体に委託	障害福祉課
		交流及び共同学習推進事業	240	134	特別支援学校の幼児児童生徒の経験を広め、社会性豊かな人間性を育むために幼稚園、小・中学校等との交流及び共同学習を行う機会を計画的に設け、相互理解の促進を図る。	・特別支援学校16校で実施 1 特別支援学校の近隣の小・中学校等との交流及び共同学習 交流相手校数 90校 実施回数 212回 2 特別支援学校の児童生徒の居住する地域の小・中学校との交流及び共同学習 実施児童生徒数 316人 交流相手校数 218校 実施回数 470回	特別支援教育課
		人権教育推進の手引の作成【再掲】	0	0	県教育委員会の人権教育推進の基本的な考え方や主要施策を掲載した指導資料を作成し、本県における人権教育を推進する。(子ども、高齢者、障害者等の人権問題を取り上げる)	県内の小・中・高・特別支援学校、各市町教育委員会、関係機関等に2,350部配布	教育政策課